

2. パネルディスカッション要旨

「防災教育を地域に定着させるために」

NPO 法人防災情報機構会長・伊藤和明氏のコーディネートのもと、パネリストから実践事例の発表を実施し、優れた教育教材として「稲村の火」を紹介。その後「防災教育の課題とは」及び「防災教育を地域に定着させるために」というテーマで議論を行う。

【南海地震の説明】

コーディネーターの伊藤和明氏により、南海地震発生の仕組みや、連動して起こる可能性のある南海・東海・東南海地震について過去の災害を振り返りながら、現在の置かれている状況を説明。今後発生が予想される地震は、規模や時期から鑑みても 3 つの地震が連動した巨大地震となる可能性を説明。

【パネリストによる実践事例紹介】

・海陽町長 五軒家 憲次氏

海陽町は、昭和南海地震において最大の被災地となった旧浅川村を含む。「稲むらの火」の浅川版である「シロの泣いた海」や 36 名の被災経験談をまとめた「宿命の浅川港」の作成など、津波被害を風化させないための取組を行っている他、命の堤防や防災会館の建設など、防災設備の充実を図っている。

・徳島市津田中学校教諭 小西 正志氏

「地域に貢献する防災講座」をテーマに、年間を通して防災学習を実施しており、防災甲子園で入賞するなど、その取組が評価されている。町内を対象に防災調査を行い、その研究報告を行ったり、小学校や幼稚園に出前授業を行うなど、地域とのコミュニケーションを図りながら進めている。

・鳴門市里浦小学校教頭 野口 幸司氏

里浦小学校では、総合的な学習の時間の中で、危険地帯や避難地点を示した防災立体図を作成したり、地震や津波、防災について研究発表するなどの取組を実施。地元自治会や消防署、警察署などと連携し、地域の方と一緒に避難訓練や、地域防災ボランティア、PTA の協力を得て講習会を行うなど、地域と一体となって地震への備えを行っている。

【稲むらの火】

- ・「稲むらの火」とは、自身の財産である稲むらに火を付け、村人に津波の襲来を知らせ、津波の被害から救ったというストーリー。情感に訴える内容であり、昭和 12 年から 22 年まで教科書に掲載されるなど、防災教育教材としても名作である。
- ・話の中に、沖へ波が引いていく様子を見て津波に気づくという場面があるが、スマトラ沖地震におけるインドでの津波のように、押し波から始まることもある。津波は必ずしも引き波から始まるものではないことも、教育の一環として覚えておいてほしい。

【防災教育の課題とは】

- ・防災教育と一言で言っても人それぞれ捉え方が違う部分があるのでは。遠足などで野島断層へ行った、阪神淡路大震災のビデオを視聴した、などを数時間行うだけで防災教育を実施したと捉えていることも考えられるため、温度差が非常にあるのではないかと思う。
- ・多忙である。調べたり地域に出向いて発表したりするのが土日、夏休み、放課後などとなる。また、資金面でのやりくりが難しい。
- ・定期異動によって防災教育を行っていた教員が転出するなど、地域とのつながりの定着に課題がある。防災教育に興味を示す教員が少ないこともあり、後継者が心配。また、地域とのつながりをつくる突破口を見つけることに抵抗を持つ教員も多い。
- ・地域防災においては保護者世代の参加が少なく、この世代の防災意識向上が課題。
- ・徳島県では教育委員会とも連携し、教員からの相談窓口の設置や防災情報の提供、研修の実施なども行っている。防災の核となる教員の確保や保護者の参加の減少などは、今後教育委員会とともに進めていくことが課題。
- ・愛媛県の愛南町の取組では、生徒への防災教育を行い、それを家庭に持ち帰って家族で情報を共有する。子どもの方から親を引っ張っていくということが一つヒントになるのでは。

【防災教育を地域に定着させるために】

- ・海陽町では自主防災組織が 100%になっているが、そのなかでも温度差があり、これをいかに強い団結としていくか。また、児童数の減少によって浅川小学校が閉校となるが、これまで行ってきた取組を新たな小学校に引き継いでいくことが大切。
- ・県としては、防災の核となる教員の確保を補う意味でも、防災リーダーや地域推進委員、防災士などのノウハウを活かして自主防災組織や学校のつなぎ手になってもらい、地域と学校が一体になって取組むと身に付いた啓発や防災教育ができるのでは。また、文部科学省の支援を受けながら、活用していくことが必要。
- ・去年のフォーラムは E-ディフェンスの映像の使用に関してパネリストの方から問い合わせがあり、間をつなぐ機会があった。情報提供として、実際防災教育をされる方、つなぎ手となられる方がコミュニケーションする際に使ってもらえるような形を考えていきたい。
- ・教育関係者や教員、委員会の力の入れ方が地域によって違いがある。東海や北陸、東北など他県の委員会の防災教育を教えてもらえれば参考になるのでは。学校と地域のつながりについては互いに win-win の関係、活動が必要。また、総合学習の時間は減少することになるが、上手に使っていけば防災教育を進めていくことができると思う。
- ・防災教育において、大学との連携が考えられる。四国の国立 4 大学には防災に関するセンターを持っており、震災経験の語り継ぎなど、経験の伝承は大事なことと捉えているので、大学の先生に相談することも一つの手。

3. 質疑応答

Q：津田中学校、里浦小学校から資金面や時間について苦しい旨の話があった。徳島県知事はかなり防災に力をいれているが、こういったことを考えて国も県も頑張ってもらいたい。

A：防災にはハードとソフト両面の整備が必要。特にソフト対策は啓発を継続して行い皆さんに理解をいただき、ご協力をお願いしたいと思う。

A：これまでも防災研究の分野での資金について省内、財務省での説明を一生懸命行っ

てきたが、さらに頑張りたい。

Q：緊急地震速報について、インターネットなどでの速報というのはあるのか。ないのであればどういった面で知ることができるのか。

A：インターネットを通じても一般の専用受信端末のような形でソフトを購入することで、気象情報の配信会社から業者を通じてソフトが自動的に立ち上がって教えてくれる。また、携帯電話などでもメールの配信サービスもある。

Q：緊急地震速報について、NHKしか聞いたことがないが、アラーム音は全国的に統一されたものなのか。

A：NHKはテレビ、ラジオは統一している。民放に関しては気象庁からNHKの音に統一してほしいとは伝えているが、必ずしも統一しなければならないことにはなっていないので、別の音を出している可能性もある。

Q：緊急地震速報の元になるP波とS波の話があったが、P波とDONETの情報伝達速度はどちらが速いのか。

A：緊急地震速報に使っている基本的な地震計と言うのは、気象庁、防災科学技術研究所が置いている地震計となる。これは非常に感度の良い地震計のネットワークを持っている。海で起こった地震の波は秒速4km、8kmで伝わるが、実際海で測ると、その波をキャッチしたあとは光の速度で伝わることになるため、地震の波より速い。

Q：本日この会場に小中学校の先生が何人お見えになっているか教えてほしい。

A：教員の方の来場は140名程。半数近くになる。

Q：地震対策の時に同報無線（同時報道無線）を聞けるようになっているが、音を聞いたことがない、知らせてくれたことがない。このようなものをいくら作っても意味がないのでは。

A：地域性があると思う。郡部や山間部では同報無線によって聞き取れるが、街中では周りの騒音などもありあまり聞こえないのでは。市などでは広報車等で回る方が効率が良いかと思うが、はっきりとは言えない。